

# 行政視察報告書

令和 7年 7月 25日

長浜市議会議長 高山 亨 様

長浜市議会議員 中川 リョウ 印

私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

## 記

- 視察等名 新しい風 会派視察研修
- 視察期間 令和7年7月14日（月）～7月16日（水）
- 視察場所及び目的
  - 熊本県熊本市  
「企業誘致および未来投資促進施策について」
  - 長崎県大村市  
「市立大村市民病院の再編と指定管理制度について」
  - 福岡県福岡市  
「CIC 福岡・スタートアップ支援と企業誘致政策」
- 調査内容感想等

### 【1日目】熊本市「企業誘致および未来投資促進施策について」

#### 1. 視察の目的と背景

熊本市は、地域未来投資促進法を巧みに活用し、全国有数の企業立地促進都市として成長しています。中でも半導体大手・台湾 TSMC の進出を契機に、国内外の関連企業が集積し、九州経済全体の構造変化をもたらしています。単なる誘致にとどまらず、地域との共生、住環境整備、人材育成まで一体となった政策は、多くの自治体にとって先進事例であり、長浜市においても今後の地域戦略を検討するうえで大いに参考になると判断し、視察を実施しました。

#### 2. 視察内容の詳細

- 地域未来投資促進法の活用による農地転用の迅速化

農地を産業用地に転換するには本来相応の手続きが必要ですが、同法の活用により、成長分野に限って弾力的な運用が可能となり、企業進出が加速されています。

- 企業ニーズを可視化する「サウンディング調査」

市が主導して事前に企業の関心分野や土地ニーズを把握し、都市計画やインセンティブ制度の整備に反映。これにより、誘致活動がよりの確かつ迅速に行えるようになっていました。

- 立地企業に対する包括的な支援体制

立地後の支援も充実しており、人材マッチングや教育機関との連携、移住者支援までを含めた“ソフト面の支援”が特徴です。

- TSMC 誘致の波及効果

直接雇用に加えて建設業・飲食業・不動産業など周辺産業への波及も大きく、地価や商業地価の上昇、大学進学先としての人気回復など、多面的な地域活性化につながっていました。

### 3. 所感・長浜市への示唆

熊本市の取組は、単なる企業誘致を超えて、地域の成長産業を明確にし、その実現に必要な規制緩和・インフラ整備・人材育成を官民で総動員している点が印象的でした。長浜市においても、企業誘致は補助金やインセンティブのみで実現できるものではなく、地域の将来像を描き、その実現のために制度と戦略を連動させる必要があると強く感じました。

---

---

## 【2日目】長崎県大村市「市立大村市民病院の再編と指定管理制度について」

### 1. 視察の目的と背景

市立大村市民病院は、平成 23 年度時点で累積不良債務が約 25 億円に達する見通しとなり、経営危機が現実のものとなりました。このような中で、大村市は病院機能の再編を断行し、平成 20 年度から指定管理者制度を導入することで、民間医療法人による運営への転換を図りました。病院経営を巡っては長浜市も同様に財政負担の増加や医師確保の課題を抱えており、大村市の制度運用の実情

と成果を詳細に把握するため視察を行いました。

## 2. 視察内容の詳細

- 三大課題の整理と方針転換

「医師確保の困難」「独立採算性の低下」「累積不良債務の膨張」という課題に対し、行政と市民が危機感を共有し、病院の在り方を抜本的に見直すことに踏み切った点は注目に値します。

- 指定管理者制度の導入とその効果

民間医療法人が経営を担うことで医療機能の効率化やサービス向上が図られました。行政は経営から一線を引きながらも、建物管理や地域医療連携に注力し、適切なガバナンスを維持しています。

- 医療機能分化の推進

高度急性期は長崎医療センターが、急性期～回復期は大村市民病院が担うなど、地域内の医療機能分化が鮮明にされ、医療資源の最適配分が実現されています。

- 財政支援と国からの特別交付税の確保

政策医療に該当する診療科等には特別交付税が充てられ、自治体の持続的な支援が可能となっていました。

## 3. 所感・長浜市への示唆

病院再編は財政問題の解消だけでなく、「地域における医療体制の再設計」が本質であると感じました。大村市は指定管理者制度の導入後も行政の責任を放棄することなく、評価制度や医師確保支援を通じて積極的な関与を続けており、この姿勢は今後の長浜市の病院政策にとって重要な示唆となります。

---

---

### 【3日目】福岡市「CIC福岡・スタートアップ支援と企業誘致政策」

#### 1. 視察の目的と背景

福岡市は、スタートアップ支援や起業促進において全国的に先進的な取組を進めています。2025年5月に開設された「CIC福岡」はその象徴であり、世界的なスタートアップ支援拠点である米国ボストンCICの日本拠点として、福岡をアジアのスタートアップ拠点に押し上げることを目指しています。また「グロー

バル創業・雇用創出特区」としての制度活用や、Fukuoka Growth Next (FGN) などの取り組みにも注目し、地方都市におけるスタートアップ政策の最前線を学びました。

## 2. 視察内容の詳細

### ・ スタートアップエコシステムの構築理念

「東京に行かずとも福岡で起業・成長・上場まで完結できる環境」を理念に掲げ、創業支援・資金調達・販路支援が一通貫で行える体制を整備。

### ・ 拠点整備と運営体制

FGN や CIC 福岡の運営は指定管理者制度や中小企業診断士との連携により、行政と民間が役割分担しながら高い専門性と柔軟性を維持。

### ・ 具体的支援メニュー

・ 起業初期経費の補助

・ 海外展開支援 (ワールドビジネスサポート)

・ マッチングイベント、スタートアップカフェ、就職窓口

・ High Growth Program によるスケールアップ支援

### ・ 人材育成・地域定着策

小中高生への起業体験プログラムの実施や、九州大学との連携協定、金融機関等からのスポンサー支援により、プレイヤー層の厚みを確保。

### ・ 文化・風土に合わせた戦略

地域の歴史・文化・風土に適合した起業支援戦略を展開し、型にはまらない支援が印象的でした。

## 3. 所感・長浜市への示唆

スタートアップ支援は制度設計だけでは成り立たず、プレイヤーの存在、地域の魅力、そして戦略的支援が三位一体で機能することが必要です。長浜市がスタートアップ政策を推進するには、「どんな人を支援したいか」「なぜこの地域で起業する意味があるか」を言語化する戦略と、支援の担い手となるプレイヤー層の育成が鍵となると強く感じました。

---

---

## 総括

今回の視察では、都市の規模や課題の違いを超えて、それぞれの自治体が「地域の強みと課題に即した独自の政策」を展開していることを肌で実感しました。長浜市も他自治体の事例を単に模倣するのではなく、地元の文化、産業構造、人材層に根差した戦略的施策を打ち出すべきです。今後の政策形成や議会提言に、今回の知見を最大限活用してまいります。